



令和3年2月18日(木) 岐阜県発表資料

担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	企画分析係	田川 真紀夫	内線 2083 直通 058-272-8179 FAX 058-271-5720

平成30年度 岐阜県の県民経済計算結果

平成30年度の県民経済計算結果がまとまりましたので、お知らせします。

1 概要

平成30年度の岐阜県経済は、名目で、建設業が4.6%減少したものの、製造業が6.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業が5.2%増加したことから、県内総生産は7兆9208億円、経済成長率は2.6%増と5年連続のプラス成長となった。

なお、物価変動の影響を取り除いた実質も2.6%増となった。

○県内総生産 7兆9208億円(名目) 7兆6868億円(実質)

○経済成長率 名目 +2.6% 実質 +2.6%

2 各系列(生産、分配、支出)の特徴

(1)生産(名目)：製造業が6.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業が5.2%の増加
建設業が4.6%減少したものの、製造業が6.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業が5.2%増加したことなどから、2.6%増加した。

(2)分配(県民所得)：県民所得が2.0%の増加

雇用者報酬や企業所得が増加したことなどから、県民所得は2.0%増加した。
なお、1人当たり県民所得は、291万9千円(7万5千円、2.6%増)となった。

県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

(3)支出(名目)：政府最終消費支出が増加

民間最終消費支出や総資本形成が減少したものの、政府最終消費支出の増加により、2.6%増加した。